

第79期 期末決算のご報告

2013年4月1日～2014年3月31日



極東開発工業株式会社

証券コード：7226



トップメッセージ

株主の皆様におかれましては、ますますご盛栄のこととお慶び申し上げます。平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。

2013年4月1日から2014年3月31日までの当社第79期営業の概況についてご報告申し上げます。

当連結会計年度における我が国経済は、新興国における景気の減速や国際社会の政情不安などの懸念される要因はあったものの、米国経済の堅調な推移や、日銀の金融緩和政策などによる円安・株高の進行および、政府が主導する経済政策の効果により、景気は回復基調となりました。

このような状況下、当社グループは新中期経営計画 **【Next Step 2015】** ～さらなる飛躍に向けて～（2013年4月1日～2016年3月31日）の初年度として、経営基盤の更なる強化や企業価値の向上を図り、より一層の業績拡大を目指すべく国内・海外ともに各施策を推進しました。

この結果、当連結会計年度の業績は前連結会計年度と比較して、売上高は14,187百万円（18.5%）増加して90,911百万円となりました。損益面では、主力の特装車の売上が大幅な増加となったことから、営業利益は2,903百万円（56.6%）増加して8,037百万円となりました。また、経常利益は2,504百万円（44.7%）増加して8,113百万円、当期純利益は474百万円（15.0%）増加して3,645百万円となりました。

今後の見通しにつきましては、我が国経済は、消費税率引き上げや新興国経済の変動といった懸念要因はあるものの、欧米経済の回復や、政府による経済政策の推進継続および輸出・設備投資の増加、企業収益改善による賃金水準の上昇など

の要因により、景気の回復が続くものと見られます。

当社グループでは、引き続きグループの飛躍に向けた重点戦略を推進することにより経営基盤の再構築と企業価値の向上に努めるとともに、あらゆるステークホルダーから信頼され、愛されるグループとして魅力ある企業文化の形成を推進していきます。

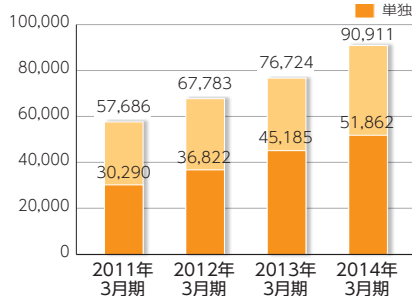
また、本年4月には新たにタイ王国において当社と当社連結子会社である日本トレクス株式会社が現地企業2社と合併でバンボデーおよび特装車の生産・販売拠点となる新会社（Trex Thairung Co., Ltd.: プルワックデー郡）を設立することといたしました。2015年1月の稼働を目指して準備を進めてまいります。

株主の皆様におかれましては、引き続き変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

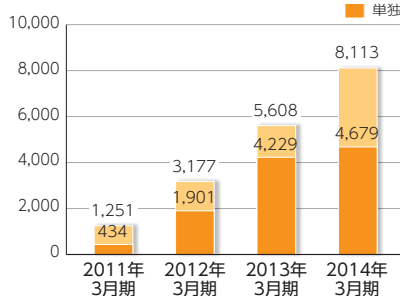
2014年6月 取締役社長 高橋和也

業績ハイライト

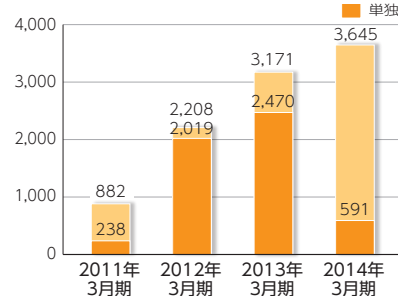
売上高(百万円)



経常利益(百万円)



当期純利益(百万円)



■ 極東開発グループの海外事業 01

インドネシア工場が竣工

極東開発グループにおいて中国・昆山工場、インド工場に次ぐ3番目の海外生産拠点であるインドネシア工場が竣工いたしました。当工場は、インドモービルグループとの合併会社として、経済発展が急速に進むインドネシアにおいて、石炭運搬およびインフラ整備等で今後大きな需要が見込まれる輸送・建設関連の特装車である、ダンプトラックおよびミキサートラックの生産を行います。

なお、受注も既に多数いただいております。同時に立ち上げを行いました販売合併会社を通じて販売を行うことにより、今後インドネシア国内での拡販を図ってまいります。



ダンプトラック



ミキサートラック



竣工式の様子



インドネシア工場全景





調印式の様子

バンコク

■ 極東開発グループの海外事業 02

タイ王国にグループ4番目の拠点を設立

当社と、当社の子会社である日本トレクス株式会社は、急速なインフラおよび物流網整備が進むタイ王国において、現地に進出している海外の自動車・建機メーカーのサプライヤーであるTHAI RUNG UNION CAR PUBLIC CO., LTD. (タイルーン) と泰国三井物産株式会社の現地子会社であるMITSIAM INTERNATIONAL, LIMITED (ミットサイアム) との4社の合弁で、グループ4番目(日本トレクスとしては初)の海外生産拠点を立ち上げます。

当合弁会社では、日系企業の進出が進むタイ王国で、今後日本式物流形態の導入推進や、タイ王国政府主導による大規模なインフラ整備計画等により、大きな需要が見込まれるカーゴ系車両(ウイングバン、10ドアバン)およびダンプトラックの生産と販売を行う予定です。

新会社の概要

- 商号 トレクス タイルーン TREX THAIRUNG CO., LTD.
 所在地 アマタ シティ Amata City工業団地内(ラヨーン県プルワックデー郡 ※バンコクの東南120km)
 事業内容 ウイングバン、10ドアバンおよびダンプトラックの製造・販売
 資本金 300百万バーツ(約936百万円) ※1バーツ=3.12円で換算
 工場面積(土地) 約85,000㎡
 工場面積(建物) 約15,000㎡



■ 新製品ニュース 01

災害や断水などの緊急時における飲料水輸送に強力な機動性を発揮！

新型「アルミタンク給水車」を発売

国内唯一*となるアルミタンクを採用した新型の「アルミタンク給水車」を発売いたしました。新機種は、ステンレスタンク車と比較して約250kg（約30%）の軽量化を図ったことなどにより、現行の普通免許に対応する車両総重量5トン未満の車両で積載量2,000リットル（ステンレスタンク車比約200リットル増）を確保しているほか、開口部が広く開閉が簡単な口径450mm全ハッチマンホールや、備品の搭載・収納に便利なタンク上部ラックおよびキャブバック大型ツールボックス、夜間・早朝時の作業に便利なタンク後方作業灯など、現場で役立つオプションを標準装備としました。

現場での使い勝手が大幅に向上したことにより、万一の災害や断水などの緊急時における飲料水輸送に強力な機動性を発揮し、水不足の解消を支援します。

*自走式の給水車で国内唯一（当社調べ）

特長

- ① 車両総重量5トン未満のA/T車で**積載量2,000リットル**を確保（4WD車に架装の場合はオプション装着により異なります）
- ② 当社独自のアルミタンク仕様により**大幅に軽量化**を実現
- ③ 現場での使い勝手を考慮した**充実の基本装備**



■ 新製品ニュース 02

世界初!* ハイブリッドシャシの走行用モータで塵芥収集装置を駆動するごみ収集車がいよいよ発進!

電動式塵芥収集車「eパッカー® ハイブリッド」を発売

ハイブリッドシャシの走行用モータで塵芥収集装置を駆動させる世界初*のシステムを搭載した、日野自動車殿と共同開発の電動式塵芥収集車「eパッカー ハイブリッド」を正式発売いたしました。

当新製品は、日野自動車殿の小型トラック「日野デュトロ ハイブリッド」に搭載されているハイブリッド車用バッテリーと走行用モータを利用して、PTO（動力取り出し装置）を作動させることにより、塵芥収集装置を電気で駆動するシステムを採用しています。（「eパッカー ハイブリッド」は「日野デュトロ ハイブリッド」に搭載可能です。）

当製品の発売により、当社では電動式塵芥収集車の更なる普及に努めてまいります。

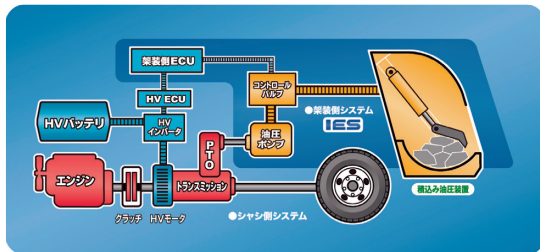
*ハイブリッドシャシの走行用モータで塵芥収集装置を駆動するごみ収集車で世界初（当社調べ）



2トン プレス式「プレスパック®」



2トン 回転板式「パックマンシルト®」



システム概要図

■ 新製品ニュース 03

高品質な木材チップの製造が可能な車両搭載式の木材破砕機！

車載式LOG BUSTER® 「LB-515TK」を共同開発

当社と、日本フォレスト株式会社およびオカダアイオン株式会社の3社で、丸太等を破砕して木材チップを製造する木材破砕機「LOG BUSTER」を車両に搭載した車載式LOG BUSTER「LB-515TK」を共同開発しました。

「LOG BUSTER」シリーズはオカダアイオンが輸入し、日本フォレストが販売している木材破砕機で、現在、クローラ式と定置式をラインナップしていますが、当新製品は車両に破砕機とクレーンを搭載した一体型とすることにより、各作業現場を機動的に巡回することが可能となり、効率的なチップ化作業に貢献します。

なお、本製品は当社が車両への架装、日本フォレストが販売、オカダアイオンが破砕機の輸入ならびにアフターサービスをそれぞれ担当します。

木質バイオマス発電関連事業者に対する拡販により、木材チップの製造・運搬における効率的なシステムの構築を推進するとともに、全国各地の林業の活性化に貢献してまいります。



木材破砕機フロー図



未利用材等



各装置の展開



クレーン・木材供給装置により原料を破砕機へ搬送



排出プロアからチップを排出

■ 新製品ニュース 04

新開発の軽量28m級ブームを搭載した高圧大容量コンクリートポンプ車!

新型コンクリートポンプ車 「ピストンクリート® PY135-28-H」を発売

国内最大の吐出性能を誇る高圧大容量ポンプユニット搭載車に、新開発の軽量28m級ブームを搭載することで約2mブーム長が長くなり、より一層の作業性向上を図りました。現場を問わず仕事をこなす能力を備えた機動性の高いオールマイティーなコンクリートポンプ車の進化版です。



■ 新製品ニュース 05

長尺物の積載に最適なロングプラットホーム仕様!

垂直昇降式テールゲートリフタ 「パワーゲート® V600長尺ゲート」 を発売

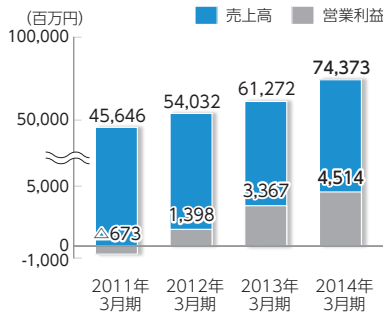
垂直昇降式テールゲートリフタ「パワーゲート V600」の新たなラインナップで、プラットホーム（荷物を載せる部分）の長さを1,500mmおよび2,000mm（標準プラットホーム*の1.7~2.3倍の長さ）とし、オートターン（自動開閉）を標準装備しました。大型バイクなど長尺物の積載に適した製品です。

※V600プレスゲート：870mm



■ セグメント別概況

【 特装車事業 】



国内においては、特装車の需要は前期より高い水準で推移しました。当社グループでは、積極的な受注確保とともに、各工場において生産効率の向上に向けた施策を実行するなど、納期短縮に向けた取り組みを行いました。これにより、建設関連では大型ダンプトラックやコンクリートポンプ車、環境関連ではごみ収集車や脱着ボデー車、物流関連では粉粒体運搬車やトレーラを中心として売り上げが好調に推移しました。

その他、ハイブリッドバッテリーの電気でごみ収集装置を駆動させる世界初のシス



回転板式ごみ収集車 (2トン パックマンチルト®)



粉粒体運搬車 (ジェットパック®)

テムを搭載した電動式塵芥収集車「eパッカー[®] ハイブリッド」や、車載式の木材破砕機「LOG BUSTER[®] LB-515TK」などの他社との協業により生まれた製品をはじめ、新製品開発も併せて実行しました。

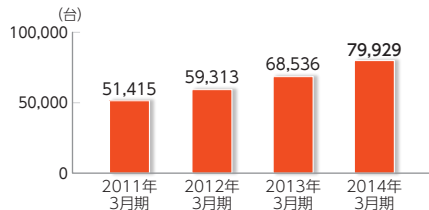
海外については、インドネシア工場（PT. Kyokuto Indomobil Manufacturing Indonesia：プルワカルタ市）が本年2月に正式稼動し、同国内における拡販の体制を整えました。

これらの結果、売上高は13,101百万円（21.4%）増加して74,373百万円となりました。営業利益は、中国の生産子会社において貸倒引当金を計上したものの、売上高の大幅な増加により、1,146百万円（34.0%）増加して4,514百万円となりました。



脱着ボデー車（フックロール[®]）

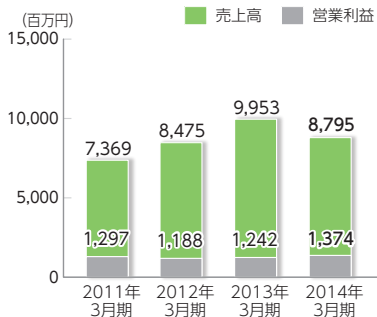
■ 国内普通トラック登録台数の推移



24KL角形アルミタンクセミトレーラ

■ セグメント別概況

[環境事業]



リサイクルプラザ (那覇市)



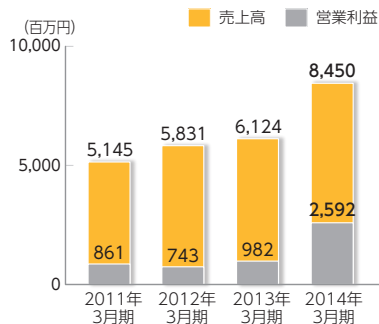
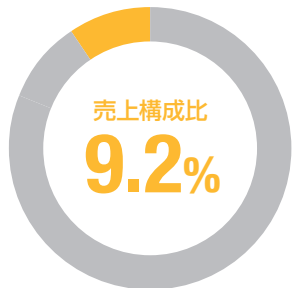
移动式破砕機

プラント建設部門は、市場は継続して厳しい状況であったものの、昨年5月に埼玉県志木市・新座市・富士見市の3市からなる志木地区衛生組合様より粗大ごみ・ビン処理施設を、昨年6月に三重県津市役所様よりリサイクルセンターをそれぞれ受注するなど、積極的な受注活動を行いました。メンテナンス・運転受託部門では、グループ会社の統合による事業の効率化

や、グループ間の連携による受注活動などを推進しました。

これらの結果、売上高は、大型物件の建設工事が前年度末で完了し、工事進行基準売上高が一時的に減少したため、1,158百万円 (11.6%) 減少して8,795百万円となりましたが、営業利益は、運転受託やメンテナンスが好調に推移したことから、131百万円 (10.6%) 増加して1,374百万円となりました。

【不動産賃貸等事業】



コインパーキング
(P.ZONE®)



立体駐車装置
(地下パーク3N)

立体駐車装置は、厳しい競争が続いたものの、消費税率引き上げを前にマンション需要が増加したことにより積極的に新規物件の受注活動を推進したほか、ストックビジネスとしてリニューアル工事にも注力しました。コインパーキングでは、事業地の確保と選別に加え、稼働率を向上させることにより収益の確保を図りました。

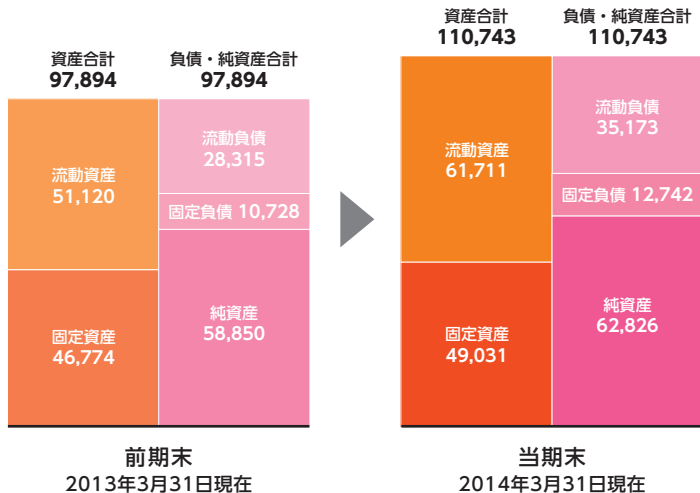
また、新規事業として参入したメガソーラー発電所につきましては、昨年3月に竣工した福岡工場（飯塚市）および昨年9

月に竣工した旧東北工場（八戸市）の2発電所が稼働し、収益に貢献しました。

これらの結果、売上高は、パーキング事業の増加とメガソーラー発電所の新規計上、および販売用不動産売却などもあり、2,325百万円（38.0%）増加して8,450百万円となりました。営業利益は、1,609百万円（163.8%）増加して2,592百万円となりました。

■ 連結財務データ (日本基準)

連結貸借対照表の概要 (単位：百万円)



|| ポイント解説 ||

総資産は前期末と比較して12,848百万円(13.1%)増加して110,743百万円となりました。

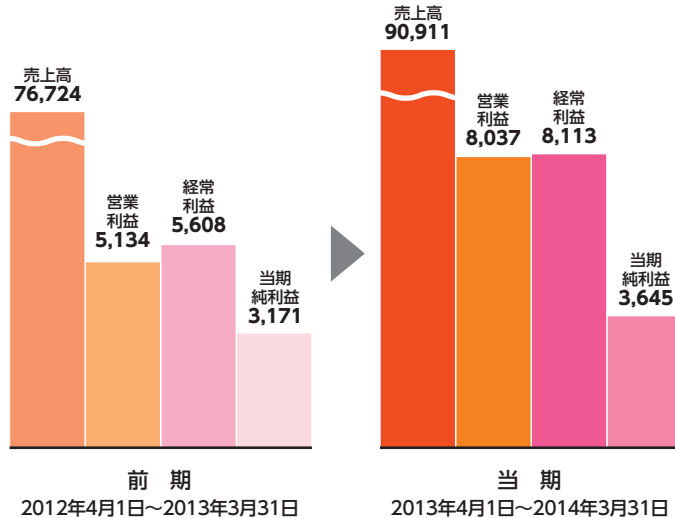
流動資産につきましては、有価証券が増加したことなどにより10,591百万円(20.7%)増加して61,711百万円となりました。固定資産につきましては、投資有価証券の時価の回復などにより2,256百万円(4.8%)増加して49,031百万円となりました。

負債につきましては、流動負債が支払手形及び買掛金が増加したことなどにより6,857百万円(24.2%)増加して35,173百万円となり、固定負債が長期借入金の増加などにより2,014百万円(18.8%)増加して12,742百万円となりました。

また、純資産につきましては、当期純利益を計上したことなどにより3,975百万円(6.8%)増加して62,826百万円となりました。

なお、当期末現在の自己資本比率は56.7%(前期末60.1%)となりました。

連結損益計算書の概要 (単位：百万円)



|| ポイント解説 ||

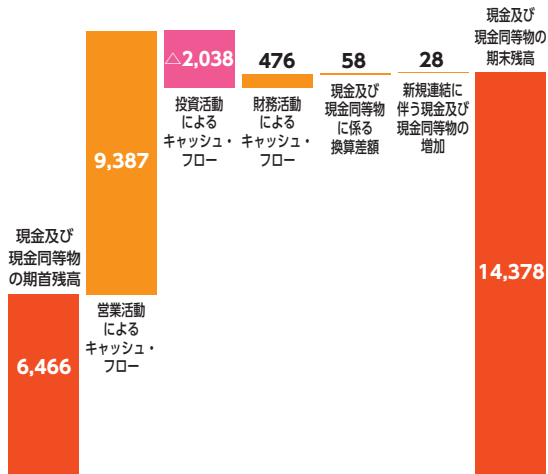
主力の特装車事業の需要が想定を上回る水準で推移する中、グループ一丸となって受注確保ならびに生産対応に努めた結果、売上高および利益につきましてそれぞれ大幅に増加いたしました。

これにより、中期経営計画【Next Step 2015】～さらなる飛躍に向けて～（2013年4月1日～2016年3月31日）の経営目標であった連結ベースで売上高89,000百万円、営業利益7,000百万円を初年度で達成いたしました。

今後は、最終年度の経営目標を売上高95,000百万円、営業利益8,200百万円に見直し、引き続き極東開発グループの更なる業績の拡大に向けて取り組んでまいります。

■ 連結財務データ (日本基準)

連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (単位: 百万円)



当期
2013年4月1日～2014年3月31日

|| ポイント解説 ||

当期末における現金及び現金同等物は、前期末に比べて7,912百万円 (122.4%) 増加して、14,378百万円となりました。その主な内訳は次のとおりです。

・営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動による資金収支は、9,387百万円(前年同期比+7,507百万円)となりました。これは税金等調整前当期純利益の計上などによるものです。

・投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動による資金収支は、△2,038百万円 (前年同期比+1,328百万円) となりました。これは固定資産の取得による支出などによるものです。

・財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動による資金収支は、476百万円 (前年同期比+2,721百万円) となりました。これは長期借入金の増加などによるものです。

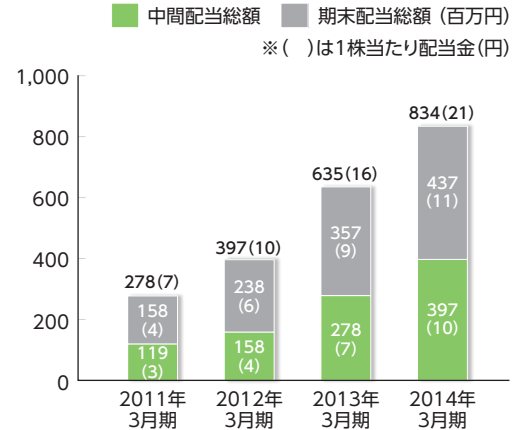
利益還元について

当社グループでは、株主還元を経営の最重要政策の一つと考え、業績の向上と財務体質の強化をはかりながら、将来の事業展開、経済情勢等を勘案して、株主の皆様のご期待にお応えできるよう努めております。

配当について

2014年3月期の期末配当金につきましては、前期末配当金より1株当たり2円増配の11円とさせていただきます。これにより、中間配当金を含めました年間配当金は、前年実績の16円と比較して1株当たり5円増配の21円となります。

配当総額の推移



■ 企業データ (2014年3月31日現在)

[会社概要]

商 号	極東開発工業株式会社 KYOKUTO KAIHATSU KOGYO CO., LTD.
設 立	1955年6月1日
資 本 金	11,899,867,400円
従 業 員 数	連結2,390名 単独897名

[役 員] (2014年6月26日現在)

代表取締役会長 最高経営責任者	筆 谷 高 明
代表取締役社長 最高執行責任者	高 橋 和 也
取 締 役 常 務 執 行 役 員	杉 本 治 己
取 締 役 常 務 執 行 役 員	米 田 卓
取 締 役 常 務 執 行 役 員	近 藤 治 弘
取 締 役 常 務 執 行 役 員	酒 井 郁 也
取 締 役 常 務 執 行 役 員	西 川 柳 一 郎

執 行 役 員	中 西 利 寿
執 行 役 員	則 光 健 男
執 行 役 員	堀 本 昇
執 行 役 員	加 藤 定 宣
執 行 役 員	櫻 井 晃
執 行 役 員	越 智 聡 一 郎
執 行 役 員	布 原 達 也
執 行 役 員	栗 山 裕 章
執 行 役 員	細 澤 幸 広
常 勤 監 査 役	高 島 義 典
監 査 役	植 山 友 幾
社 外 監 査 役	道 上 明
社 外 監 査 役	楠 守 雄

■ 株式データ (2014年3月31日現在)

[株式の状況]

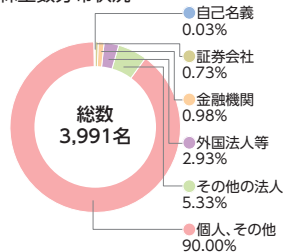
発行可能株式総数 170,950,672株
 発行済株式総数 42,737,668株
 株主数 3,991名
 大株主

株主名	持株数(千株)	持株比率(%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,194	5.52
株式会社三井住友銀行	1,600	4.02
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,592	4.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(三井住友信託銀行再信託分・株式会社みなと銀行退職給付信託口)	1,498	3.77
極東開発共栄会	1,184	2.98
RBC ISB A/C DUB NON RESIDENT-TREATY RATE	1,088	2.74
三菱UFJ信託銀行株式会社	1,012	2.54
極東開発従業員持株会	864	2.17
CBNY DFA INTL SMALL CAP VALUE PORTFOLIO	858	2.15
宮原 幾男	843	2.12

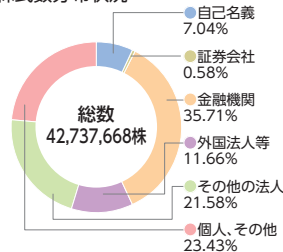
(注) 当社は自己株式を 3,007 千株 (7.04%) 保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。

[株式分布状況]

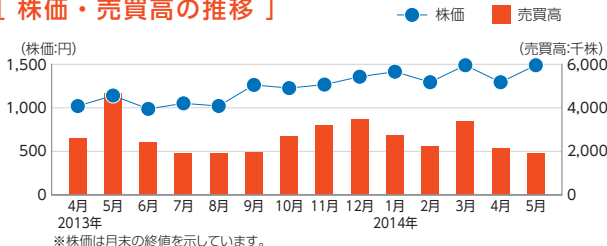
株主数分布状況



株式数分布状況



[株価・売買高の推移]



[株主メモ]

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
配当金受領株主確定日	期末 3月31日 中間 9月30日
公告方法	電子公告 当社ホームページにて掲載 (http://www.kyokuto.com/)
株主名簿管理人 特別口座の口座管理機関	三菱UFJ信託銀行株式会社
同連絡先	三菱UFJ信託銀行株式会社 大阪証券代行部 〒541-8502 大阪市中央区伏見町三丁目6番3号 TEL 0120-094-777 (通話料無料)
上場取引所	東京証券取引所市場第一部

Kyokuto Kaihatsu Kogyo Co., Ltd.

<ご注意>

1. 株主様の住所変更、買取請求その他各種お手続きにつきましては、原則、口座を開設されている口座管理機関(証券会社等)で承ることとなっております。口座を開設されている証券会社等にお問い合わせください。株主名簿管理人(三菱UFJ信託銀行)ではお取り扱いできませんのでご注意ください。
2. 特別口座に記録された株式に関する各種お手続きにつきましては、三菱UFJ信託銀行が口座管理機関となっておりますので、左記特別口座の口座管理機関(三菱UFJ信託銀行)にお問い合わせください。なお、三菱UFJ信託銀行全国各支店でもお取次ぎいたします。
3. 未受領の配当金につきましては、三菱UFJ信託銀行本支店でお支払いいたします。

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。

〒663-8545 兵庫県西宮市甲子園口6丁目1番45号

極東開発工業株式会社 経営企画部

TEL:0798-66-1500

URL:<http://www.kyokuto.com/>

MAIL:kkkikaku@kyokuto.com

